

①上位の政策名	政策目標 1 生涯学習社会の実現	
②施策名	施策目標 1-5 ITに関連する教育・学習の振興とITを活用した教育・学習の振興	
③主管課 及び関係課 (課長名)	(主管課) 生涯学習政策局参事官 (学習情報政策担当) 付 (参事官: 後藤 篤二) (関係課) 初等中等教育局参事官 (産業教育・情報教育担当) 付 (参事官: 嶋貴 和男)	
④基本目標 及び達成目標 ア= 想定した以上に達成 イ= 想定どおり達成 ウ= 一定の成果が上が っているが、一部 については想定ど おり達成できなかつ た エ= 想定したどおりに は達成できなかった ア= 想定した以上に順 調に進捗 イ= 概ね順調に進捗 ウ= 進捗にやや遅れが 見られる エ= 想定したどおりに は進捗していない	<p>基本目標 1-5 (基準年度: 17年度 達成年度: 20年度) 高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、ITを効果的に活用した教育・学習の機会を充実する。</p> <p>【達成度合いの判断基準】 各達成目標の達成状況を総合的に勘案 ア=以下の達成目標の達成状況が、当初の想定を上回っている。具体的には、各達成目標全てにおいて、当初想定以上に達成できている状況。 イ=以下の達成目標の達成状況が、当初の想定どおりに達成している。具体的には、各達成目標において半分以上が、当初の想定を上回っている、又は想定どおりに達成している状況。 ウ=以下の達成目標の進捗状況が、当初の想定していた水準を下回っている。具体的には、各達成目標において半分以上が、想定どおりに達成できていない、又は一定の成果が上がっているが、一部については想定どおりに達成できなかった状況。 エ=以下の達成目標の進捗状況が、当初想定していた水準を大幅に下回っている。具体的には、各達成目標全てにおいて、想定どおりに達成できていない状況。</p> <hr/> <p>達成目標 1-5-1 (基準年度: 13年度 達成年度: 17年度) 概ね全ての教員がコンピュータを使った指導を実施できるようにする。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ア=- イ=コンピュータを使った指導をできる教員の割合が 89.5 ~ 100% の場合 ウ=コンピュータを使った指導をできる教員の割合が 73.7 ~ 89.4 の場合 エ=コンピュータを使った指導をできる教員の割合が 73.6% 以下の場合</p> <hr/> <p>達成目標 1-5-2 (基準年度: 12年度 達成年度: 17年度) ITを活用した教育・学習の機会を確保するため、学校における教育用コンピュータの整備や、高速インターネットへの常時接続の促進を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 ・公立学校における教育用コンピュータの整備状況 ア=公立学校における教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数が 5.3 人以下の場合 イ=公立学校における教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数が 7.0 人~ 5.4 人の場合 ウ=公立学校における教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数が 9.4 人~ 7.1 人の場合 エ=公立学校における教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数が 9.5 人以上の場合</p> <p>・公立学校における高速インターネットの接続状況 ア=- イ=公立学校における高速インターネットの接続率が 91.4 ~ 100% の場合 ウ=公立学校における高速インターネットの接続率が 78.5 ~ 91.3% の場合 エ=公立学校における高速インターネットの接続率が 78.4% 以下の場合</p> <hr/> <p>達成目標 1-5-3 (基準年度: 17年度 達成年度: 19年度) 多様な教育・学習機会の充実に資するため、教育における地上デジタルテレビ放送の活用方策等について普及・促進を図る。</p> <p>【達成度合い(進捗状況)の判断基準】 モデル校全体の学習指導案の蓄積数 ア=学習指導案の蓄積数が、41 以上の場合 イ=学習指導案の蓄積数が、31 ~ 40 の場合 ウ=学習指導案の蓄積数が、20 ~ 30 の場合 エ=学習指導案の蓄積数が、19 以下の場合</p> <hr/> <p>達成目標 1-5-4 (再掲) (基準年度: 17年度 達成年度: 18年度) e ラーニングを活用した職業意識の醸成等を図る。</p>	<p>達成度合い又は 進捗状況</p> <p>一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった</p> <p>想定どおり達成</p> <p>一定の成果が上がっているが一部については想定どおりに達成</p>

	<p>学習機会の提供を図る。 【達成度合い（進捗状況）の判断基準】 ○平成 17 年度予算積算における学習コンテンツ制作数をベースとして以下の基準による。 ア＝学習コンテンツが 11 本以上制作 イ＝学習コンテンツが 8～10 本制作 ウ＝学習コンテンツが 5～7 本制作 エ＝学習コンテンツが 4 本以下制作 ○各モデル地域より提出された学習者想定数をベースとして以下の基準による。 ア＝学習者数が 8,901 人以上 イ＝学習者数が 7,001～8,900 人 ウ＝学習者数が 4,501～7,000 人 エ＝学習者数が 4,500 人以下</p>	成できなかった
	<p>達成目標 1-5-5（再掲） （基準年度：17 年度 達成年度：18 年度） エル・ネットを活用した地域の特色あるコンテンツの全国発信を通じ、学習機会の提供を図る。 【達成度合い（進捗状況）の判断基準】 ○教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を活用した地域において開発されたコンテンツの配信数の対前年度比 ア＝地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が 120% 以上の場合 イ＝地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が 119%～100% の場合 ウ＝地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が 80%～99% の場合 エ＝地域において開発した学習コンテンツ配信数の対前年度比が 79% 以下の場合</p>	想定した以上に達成
<p>⑤ 現状の分析と今後の課題</p> <p>各達成目標の達成度合い又は進捗状況（達成年度が到来した達成目標については総括）</p> <p>施策目標（基本目標）の達成度合い又は進捗状況</p>	<p>達成目標 1-5-1 【達成目標期間全体の総括】 コンピュータを使って指導できる教員の割合については、平成 17 年度末現在、76.8% となっていることから、一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>達成目標 1-5-2 【達成目標期間全体の総括】 公立学校における教育用コンピュータの整備や高速インターネット接続については、平成 17 年度末現在、教育用コンピュータ 1 台当たり児童生徒数が 7.7 人となり、高速インターネット接続率が 89.1% であることから、一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかったと判断。</p> <p>達成目標 1-5-3 【平成 17 年度の達成度合い】 「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」の各モデル校に学習指導案を蓄積させた。平成 17 年度は、38 の学習指導案の蓄積ができ、ほぼ想定した数の学習指導案が蓄積されたことから、想定どおりに達成していると判断。</p> <p>達成目標 1-5-4 【平成 17 年度の達成度合い】 学習コンテンツの制作数については、14 本が制作され、当初想定していた以上に達成したと判断するが、学習者数については、学習コンテンツ制作スケジュールが大幅に遅れたため、学習コンテンツの提供期間が当初予定の 1/6 程度しか確保することができなかったことにより学習者数が 811 人と当初想定していたとおりには達成できなかった。</p> <p>達成目標 1-5-5 【平成 17 年度の達成度合い】 教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を活用して、地域において開発された学習コンテンツの配信数を平成 16 年度と比較すると、対前年度比約 129% になることから、想定した以上に達成したと判断。</p> <p>【平成 17 年度の達成度合い】 施策目標 1-5 の各達成目標において、教員の IT 活用指導力の向上や、学校の教育用コンピュータの整備、高速インターネットの常時接続の促進を図り、一定の成果があがっているが、一部については想定どおり達成できなかった。また、e ラーニングの学習機会の提供については、コンテンツの提供期間が短かったために想定した学習者数とはならなかったものの、コンテンツ制作数では想定数を上回っている。さらに、地上デジタルテレビを活用した学習指導案が想定どおり蓄積され、エル・ネットを活用した地域の特色あるコンテンツも想定以上に配信できた。 以上より、高度情報社会を担う人材を育成するための教育・学習を推進するとともに、IT を効果的に活用した教育・学習機会を充実するという基本目標への進捗に寄与したものである。 以上の状況を総合的に勘案すると、施策目標 1-5 については、一定の成果があがっているが、一部については想定どおりに達成できなかったと判断。</p>	

今後の課題
(達成目標等の追加・修正及びその理由を含む)

達成目標 1-5-1
コンピュータを使って指導できる教員の割合について、一定の成果はあがっているものの一部について想定どおりの水準に達しなかった理由としては、ITを活用した授業実践のノウハウやその情報共有の機会の不足、教員研修の機会の不足等の事情が考えられるため、授業実践のノウハウ普及の取組、個々の教員の事情に合わせた教員研修システムの開発提供等により、教員のITを活用した指導力の一層の向上を図る必要がある。

達成目標 1-5-2
公立学校における教育用コンピュータの整備や高速インターネット接続について、一定の成果はあがっているものの一部について想定どおりの水準に達しなかった理由としては、地方財政の問題、市町村合併に伴う学校再編の影響(整備の先送り)が挙げられる。
また、教育の情報化の重要性について地方公共団体間の認識の差があり、整備状況の地域間格差となって表れていることも挙げられる。
公立学校のIT環境整備に必要な経費については、地方財政措置が講じられており、整備主体である各地方公共団体における目標達成に向けた一層の取組みが重要であることから、文部科学省としては、教育の情報化の重要性や効果、先導的な取組み等について一層のアピールに努め、理解や有効活用を促す必要がある。

達成目標 1-5-3
本事業の成果を広く普及させるためには、多くの優れた学習指導案を蓄積することが重要である。よって引き続き平成18年度も学習指導案の蓄積数を増やし、学習指導案の内容の充実を図る。

達成目標 1-5-4
学習コンテンツ数という指標については想定した水準以上に達成できたが、学習者数という指標については、想定した水準を達成することができなかった。その理由として学習コンテンツ制作スケジュールが大幅に遅れたため、学習コンテンツの提供期間が当初予定の1/6程度しか確保することができなかったことが考えられる。平成18年度においては学習コンテンツの制作スケジュールの短縮化を図り、学習コンテンツの十分な提供期間を確保することが不可欠。

達成目標 1-5-5
引き続き学習者のニーズに対応した更なる学習機会の提供を支援するため、各地域において収集、制作した特色ある学習番組を、全国各地のエル・ネットVSA T局(地方発信局)を活用して配信する取組を通じて、地域における学習活動の充実に資するとともにインターネットを活用した学習コンテンツの配信方法等について検討する。

評価結果の
18年度以降
の政策への反
映方針

達成目標 1-5-1
引き続き、ITを活用した授業実践のノウハウ普及に取り組むとともに、個々の教員の事情に合わせた対応が可能となるe-ラーニングシステムを導入した研修事業等を実施する。

達成目標 1-5-2
引き続き、コンピュータの整備及び高速インターネットの接続環境の整備を促進する。

達成目標 1-5-3
引き続き、地上デジタルテレビ放送を活用した学習指導案を蓄積し普及・促進を図る。

達成目標 1-5-4
これまでの施策の効果を維持しつつ、引き続き委託を行い、新たな学習コンテンツの開発及び学習・相談の場の提供を行い、若年者への職業意識の向上等を図る学び直しの機会を提供するモデルを完成させ、平成18年度開発機能であるアンケート調査機能を活用した学習者の満足度についても調査を行う予定。なお、達成年度が到来する18年度をもって、本達成目標を達成するための既存の施策を終了することとし、事業の成果物である、モデルを全国に普及する。

達成目標 1-5-5
これまでの施策の効果を維持しつつ、引き続き学習者のニーズに対応した更なる学習機会の提供を支援するため、各地域において収集、制作した特色ある学習番組を、全国各地のエル・ネットVSA T局(地方発信局)を活用して配信する取組を通じて、地域における学習活動の充実に資するとともにインターネットを活用した学習コンテンツの配信を行う。

⑥指標	指標名	13	14	15	16	17
	コンピュータを使って指導ができる教員の割合(%) (達成目標1-5-1関係)	47.4	52.8	60.3	68.0	76.8
	公立学校における教育用コンピュータ1台当たり児童生徒数 (人)(達成目標1-5-2関係)	11.1	9.7	8.8	8.1	7.7
	公立学校における高速インターネットの接続率(%) (達成目標1-5-2関係)	-	57.0	71.6	81.7	89.1
	「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」の事例 蓄積数(達成目標1-5-3関係)	-	-	-	-	38

	eラーニングによる人材育成支援モデル事業における学習コンテンツ数（達成目標1-5-4関係）	-	-	-	-	14
	eラーニングによる人材育成支援モデル事業における学習者数（達成目標1-5-4関係）	-	-	-	-	811
	教育情報衛星通信ネットワーク（エル・ネット）を活用した地域から配信されたコンテンツの配信数（達成目標1-5-5関係）	-	-	-	205	264
参考指標						
⑦評価に用いたデータ・資料・外部評価等の状況	<p>・指標1-5-1及び1-5-2のデータについては、「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果を活用。</p> <p>・指標1-5-3については、平成17年度委託事業「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」報告書を活用。</p> <p>・指標1-5-4については平成17年度委託事業「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」における開発学習コンテンツ数および学習者数を活用。</p> <p>・指標1-5-5については平成17年度委託事業「学習コンテンツ流通促進事業」における配信コンテンツ数を活用。</p>					
⑧主な政策手段（過去に新規・拡充事業評価を実施し、平成18年度に達成年度が到来する事業については総括）	政策手段の名称 （上位達成目標 [17年度予算額]	政策手段の概要			17年度の実績 （得られた効果、効率性、有効性等）	
	「学校教育情報化推進総合プラン」のうち「e-教員プロジェクト」の実施 （達成目標1-5-1） [223百万円]	地域の教科研究団体を対象としてITを活用した指導力の向上に資する研究を委託し、その成果を全国に普及する「教育情報共有化促進モデル事業」を実施。また、教員がITを使った授業の仕方や必要となる技能について学ぶことができるWebサイトを開発。			教科研究団体における教員間の情報交換、教育用コンテンツの共有等の活動を促すことや、Web上の自己研修システムを開発してその利用を促すことにより、教員のIT活用指導力の向上に寄与。	
	「地方交付税措置」の要望 （達成目標1-5-2） [215,000百万円の 内数]	コンピュータ整備及びインターネット接続に必要な経費について、地方財政措置を要望する。			[得られた効果] 公立学校における教育用コンピュータ整備について、7.7人に1台の整備を達成。 公立学校における高速インターネットの接続率が89.1%まで達成。	
	「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」 （達成目標1-5-3） [86百万円]	平成15年12月から三大都市圏において地上デジタルテレビ放送が開始されたことを受け、学校教育において地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な活用方を開発し、普及促進を図るため、「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」を実施。			学習指導案の数：38 地上デジタルテレビ放送における、サーバー型放送を仮定した活用・インターネットの連携等、授業での効果的な活用方法についての実証研究を行った。さらに、地上デジタルテレビ放送を有効に活用するため、教員が授業に対応した教材を容易に制作できるようにするための、教材開発支援ソフトの開発など、学校教育において地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な活用方を開発し、普及促進を図った。	
	eラーニングによる人材育成支援モデル事業 （達成目標1-5-4） [189百万円]	フリーター等の若年人材が、いつでも、どこでも、誰でも手軽に学び直しや、職業能力の向上ができるeラーニングを活用した学習支援システムの仕組みの構築を図るため「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」を実施するとともに、その成果の普及を図る。			事業実施数：5件 学校、行政、NPO及びジョブカフェ等が連携してお互いの持っている人材、情報、ノウハウ、施設等を活用して、学習コンテンツの開発及び学習・相談の場の提供を行うことにより、若年者に対する学習機会の提供を図った。	
	地域における教育情報発信・活用促進事業 （達成目標1-5-5） [51百万円]	地域における教育情報の発信を支援するため、地方公共団体、大学、民間団体等が制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSA T局から全国へ配信することにより、学びを通じた地域再生・まちづくりのための生涯学習機会の拡大を図る。			事業実施数：6件 地方公共団体、大学・民間団体等が連携して制作した学習コンテンツの収集や社会的要請に対応した学習コンテンツの制作等を行い、各地域のエル・ネットVSA T局から全国へ配信することにより、各地域のVSA T局の活性化が図られたとともに地域における生涯学習機会の拡大等が図られた。	
⑨備考						
⑩政策評価担当当局の見解	※ 達成目標1-5-4について、eラーニングの活用により職業意識が向上したかの観点から効果を把握するための指標を設定することを検討すべき					

施策目標1-5 (ITに関連する教育・学習の振興とITを活用した教育・学習の振興)
平成17年度実績評価の結果の概要

E-教員プロジェクトの実施
223百万円

<達成目標1-5-1>
概ね全ての教員がコンピュータを使った指導を実施できるようにする。
→一定の成果があがっているが一部については想定どおりに達成できなかった。

「地方交付税措置」の要望
215,000百万円の内数

<達成目標1-5-2>
ITを活用した教育・学習の機会を確保するため、学校における教育用コンピュータの整備や、高速インターネット常時接続できるよう推進を図る。
→一定の成果があがっているが一部については想定どおりに達成できなかった。

地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業
86百万円

<達成目標1-5-3>
多様な教育・学習機会の充実に資するため、教育における地上デジタルテレビ放送の活用方策等について普及・促進を図る。
→想定どおり達成

eラーニングによる人材育成支援モデル事業
189百万円

<達成目標1-5-4>
eラーニングを活用した職業意識の醸成等を図る。学習機会の提供を図る。
→一定の成果があがっているが一部については想定どおりに達成できなかった。

地域における教育情報発信・活用促進事業
51百万円

<達成目標1-5-5>
エル・ネットを活用した地域の特色あるコンテンツの全国発信を通じ、学習機会の提供を図る。
→想定した以上に達成

子どもたちの情報活用能力の向上につながる教育・学習環境の整備が進められた

ITを効果的に活用した教育・学習機会の提供が進められた

基本目標 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。
↓一定の成果があがっているが一部については想定どおり達成できなかった。